

2017年度第3四半期決算について

2018年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2017年度第3四半期（2017年4月1日～12月31日）の連結業績についてとりまとめました。

収入面では、販売電力量が前年同期比4.0%減の1,701億kWhとなった一方、燃料費調整額の増加などにより電気料収入単価が上昇したことから、電気料収入は同2.6%増の3兆3,207億円となりました。

これにその他の収入を加えた売上高は、前年同期比8.5%増の4兆2,064億円、経常収益は同8.0%増の4兆2,412億円となりました。

支出面では、原子力発電が全機停止するなか、グループ全社を挙げてコスト削減に努めたものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加や購入電力料の増加などにより、経常費用は前年同期比9.6%増の3兆9,669億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10.4%減の2,742億円となりました。

また、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,286億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費1,393億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26.8%減の2,256億円となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	42,064	38,776	3,287	108.5
営業損益	2,956	3,369	△ 412	87.8
経常損益	2,742	3,061	△ 318	89.6
特別損益	△ 107	294	△ 402	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,256	3,082	△ 826	73.2

【2017年度業績予想】（2017年10月31日に公表した内容から変更はありません）

2017年度の業績については、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加することなどから、売上高は前年度比3,920億円増の5兆7,500億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益は、売上高の増収があるものの、燃料費や購入電力料の増加などにより、前年度比280億円減の2,000億円程度になるものと見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金の計上などにより前年度比1,550億円増の2,880億円程度になるものと見込んでおります。

（単位：億円）

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年10月31日 公表見通し)	2016年度 (実績)
売上高	57,500	57,500	53,577
経常損益	2,000	2,000	2,276
特別損益	980	980	△ 806
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,880	2,880	1,328

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 メディア・コミュニケーショングループ 03-6373-1111（代表）

2017年度第3四半期決算概要

2018年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

【第3四半期決算】

- 経常収益は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加したことなどから増収
- 経常費用は、燃料価格の上昇や太陽光発電からの購入増などにより増加
- 経常利益、四半期純利益は5年連続の黒字となったものの、前年同期はプラス要因であった燃料費調整制度のタイムラグ影響※が、今期はマイナス要因となったことから減益

※燃料費調整制度において、燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異

【2017年度の業績予想】

- 2017年10月31日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位: 億円)

	2017年4-12月	2016年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	42,064	38,776	3,287	108.5
営業損益	2,956	3,369	△ 412	87.8
経常損益	2,742	3,061	△ 318	89.6
特別利益	1,286	3,306	△ 2,020	—
特別損失	1,393	3,012	△ 1,618	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,256	3,082	△ 826	73.2

2. 販売電力量、収支諸元

販売電力量

(単位: 億kWh)

		2017年 4-12月	2016年 4-12月	比較	
				増減	比率(%)
電	灯	566	599	△ 32	94.6
電	力	1,135	1,172	△ 38	96.8
合	計	1,701	1,771	△ 70	96.0

※東電エナジーパートナー分(全国販売を含む)

収支諸元

	2017年 4-12月	2016年 4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	111.7 円/ドル	106.6 円/ドル	5.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	53.9 ドル/バレル	44.9 ドル/バレル	9.0 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	47.2 ドル/バレル	38.6 ドル/バレル	8.6 ドル/バレル

3. 経常収益(連結)

(単位:億円)

	2017年 4-12月	2016年 4-12月	比 較	
			増 減	比率(%)
(売 上 高)	42,064	38,776	3,287	108.5
電 気 料 収 入	33,207	32,353	854	102.6
電 灯 料	13,968	13,879	88	100.6
電 力 料	19,238	18,473	765	104.1
地帯間・他社販売電力料	1,902	1,040	862	182.9
そ の 他 収 入	5,500	4,503	996	122.1
(再エネ特措法交付金	2,547	2,162	385	117.8
(再掲) 託 送 収 益	1,588	1,067	521	148.8
子会社・連結修正	1,802	1,355	447	133.0
経常収益合計	42,412	39,252	3,159	108.0

- ・販売電力量の減
△1,410
- ・燃料費調整額の
増 +2,050
- ・再エネ特措法
賦課金 +503

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェュエル&パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

4. 経常費用(連結)

(単位:億円)

	2017年 4-12月	2016年 4-12月	比 較	
			増 減	比率(%)
人 件 費	2,457	2,520	△ 63	97.5
燃 料 費	9,329	7,882	1,446	118.4
修 繕 費	2,087	2,280	△ 192	91.5
減 価 償 却 費	4,091	4,099	△ 7	99.8
購 入 電 力 料	8,100	6,765	1,334	119.7
支 払 利 息	486	583	△ 96	83.5
租 税 公 課	2,298	2,271	27	101.2
原子力バックエンド費用	367	375	△ 7	98.0
そ の 他 費 用	9,020	8,418	601	107.1
(再掲)再エネ特措法納付金	3,929	3,426	503	114.7
子 会 社 ・ 連 結 修 正	1,430	994	436	143.9
経 常 費 用 合 計	39,669	36,191	3,478	109.6
(営 業 損 益)	(2,956)	(3,369)	(△ 412)	87.8
経 常 損 益	2,742	3,061	△ 318	89.6

・為替、燃料価格(CIF)などの変動影響
+1,750
・火力発電の減
△300

・太陽光発電からの
購入増など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

5. 特別損益(連結)

(単位:億円)

	2017年4-12月	2016年4-12月	比較
特 別 利 益	1,286	3,306	△ 2,020
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,286	2,942	△ 1,656
持 分 変 動 利 益	-	364	△ 364
特 別 損 失	1,393	3,012	△ 1,618
原 子 力 損 害 賠 償 費	1,393	3,012	△ 1,618
特 別 損 益	△ 107	294	△ 402

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金
・2017年5月及び6月資金援助申請

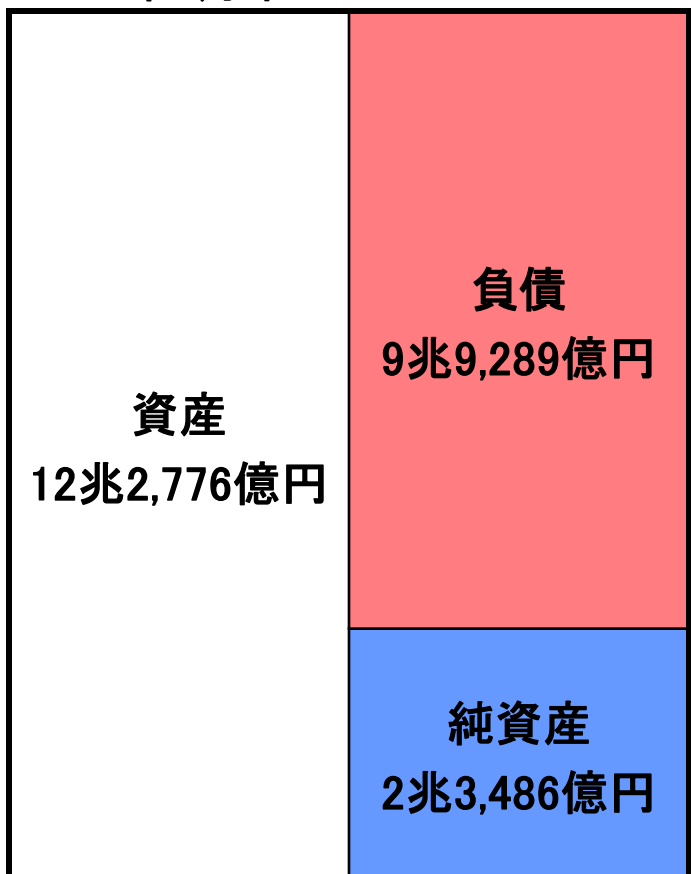
(特別損失)

原子力損害賠償費
・風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

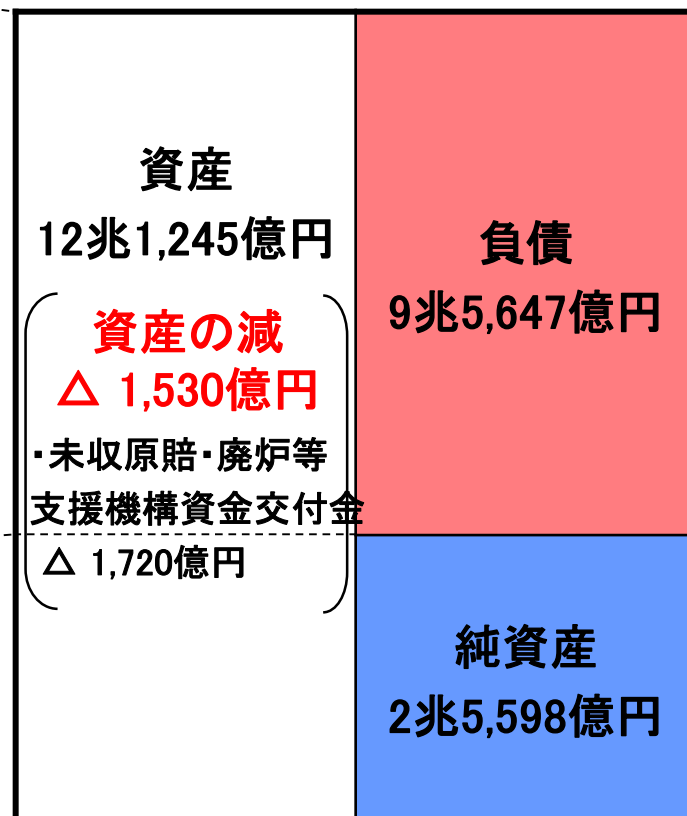
- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の減少などにより 1,530億円減少
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の減少などにより 3,641億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 2,111億円増加
- 自己資本比率 2.0ポイント改善

2017年3月末 BS



自己資本比率: 19.1%

2017年12月末 BS



自己資本比率: 21.1%

負債の減
△3,641億円

- ・原子力損害賠償引当金
△ 1,683億円
- ・未払費用
△ 1,039億円

純資産の増
+2,111億円

- ・親会社株主に帰属する
四半期純利益の計上
+2,256億円

**2.0ポイント
改善**

資産の減
△ 1,530億円

・未収原賠・廃炉等
支援機構資金交付金
△ 1,720億円

7. 2017年度業績予想

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年10月31日 公表見通し)	2016年度 実績
売上高	57,500	57,500	53,577
経常損益	2,000	2,000	2,276
特別損益	980	980	△ 806
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,880	2,880	1,328

※今回公表した2017年度見通しについては、2017年10月31日に公表した内容から変更はありません。

8. 2017年度業績予想(収支諸元表)

収支諸元

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年10月31日 公表見通し)	2016年度 実績
販売電力量 (億 kWh)	2,338	2,332	2,415
全日本通関原油 CIF価格 (ドル / ハール)	57 程度	53 程度	47.5
為替レートの (円 / ドル)	112 程度	113 程度	108.4
出水率 (%)	101 程度	98 程度	94.2
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

影響額

(単位:億円)

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年10月31日 公表見通し)	2016年度 実績
<燃料費>			
CIF価格 1ドル / ハール	160 程度	160 程度	170 程度
為替レート 1円 / ドル	110 程度	110 程度	100 程度
原子力設備利用率 1%	-	-	-
<支払利息>			
金利 1% (長・短)	280 程度	280 程度	210 程度